

調査方法等

1 対象者

三重大学医局員(産婦人科医、小児科医)、県内市町を対象にアンケート調査を実施

2 調査期間

令和7年8月1日(金)から令和7年8月13日(水)まで(9月11日(木)から9月19日(金)にも調査実施)

3 目的

出生数の減少等による分娩取扱施設の集約化や産前産後の妊産婦へのアクセス支援や産後ケアの充実、交通政策もふまえた対策の必要性等、医療現場で実際に働く方々及び市町における取組等を聴き取ることで、周産期医療体制の今後の方向性を検討する際の参考とするため。

主なアンケート項目（複数回答可）

【産婦人科医、小児科医】

○県内の周産期医療体制にどのような課題があるか。

○周産期母子医療センターでリスクの低い分娩を受け入れる場合、どのような課題があるか。

○産婦人科・小児科の連携について、どのような課題があるか。

○行政に求める支援は何か。

○今後伸ばしていくべき点や三重県の強みは何か。

【市町】

○分娩取扱施設に対する支援(アクセス支援等含む)を行っているか。

○今後、周産期医療に関する新規事業や既存事業の拡充を行う予定はあるか。

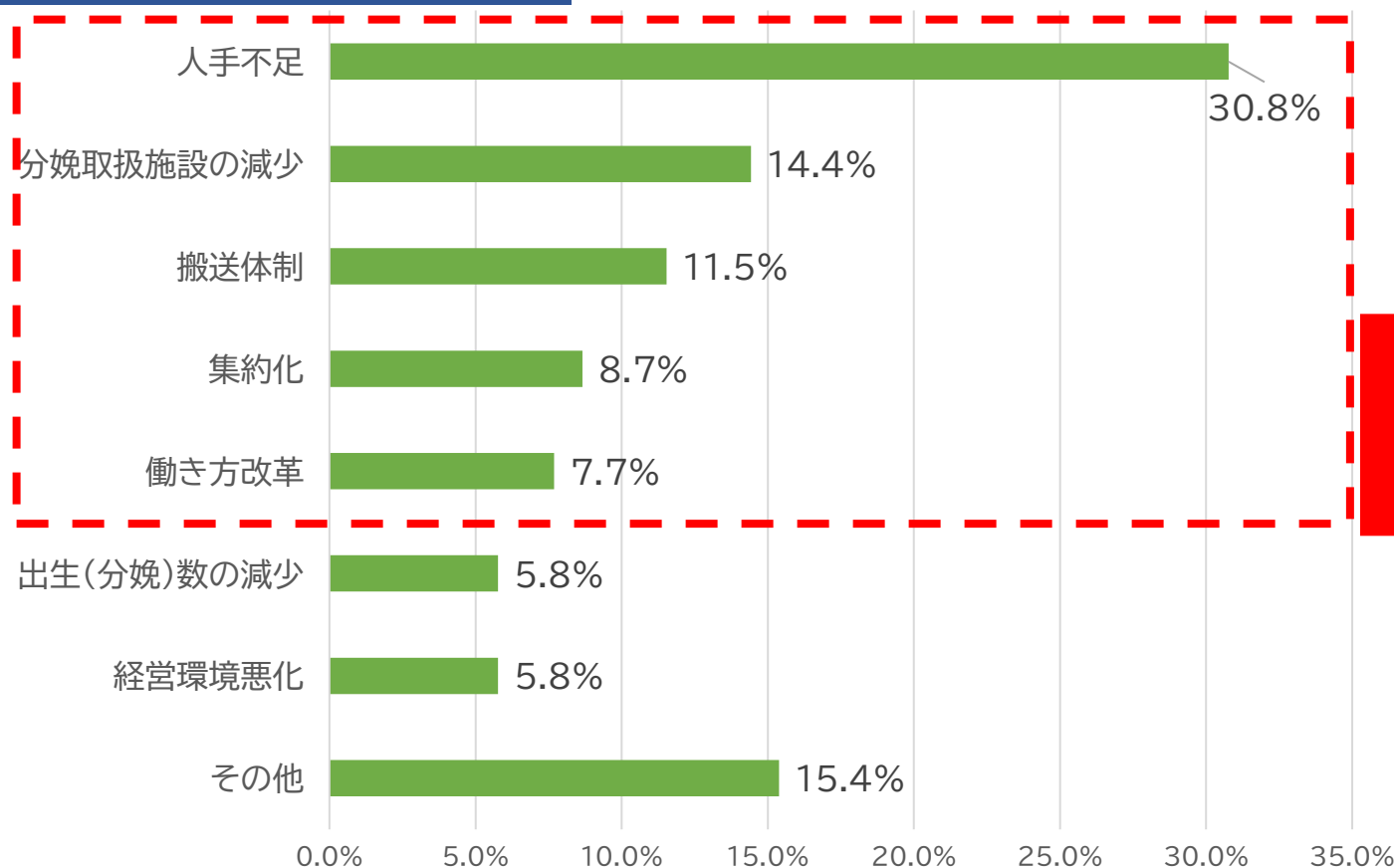
○市民又は町民から、周産期医療(分娩取扱医療機関等)に関する要望等はあるか。

○周産期医療に関して、県に求める支援(ハード及びソフト面)はあるか。

アンケート回答結果(全体)

- 周産期医療体制の課題として、主に医療従事者の不足を挙げる意見
- 行政へ求める支援として、主に人材の確保や集約化に向けた取組、分娩取扱施設等への財政支援を求める意見
- 今後伸ばしていくべき点や三重県の強みとして、主に医療関係者同士の連携がとりやすいことや集約化に向けて検討した方が良いとする意見

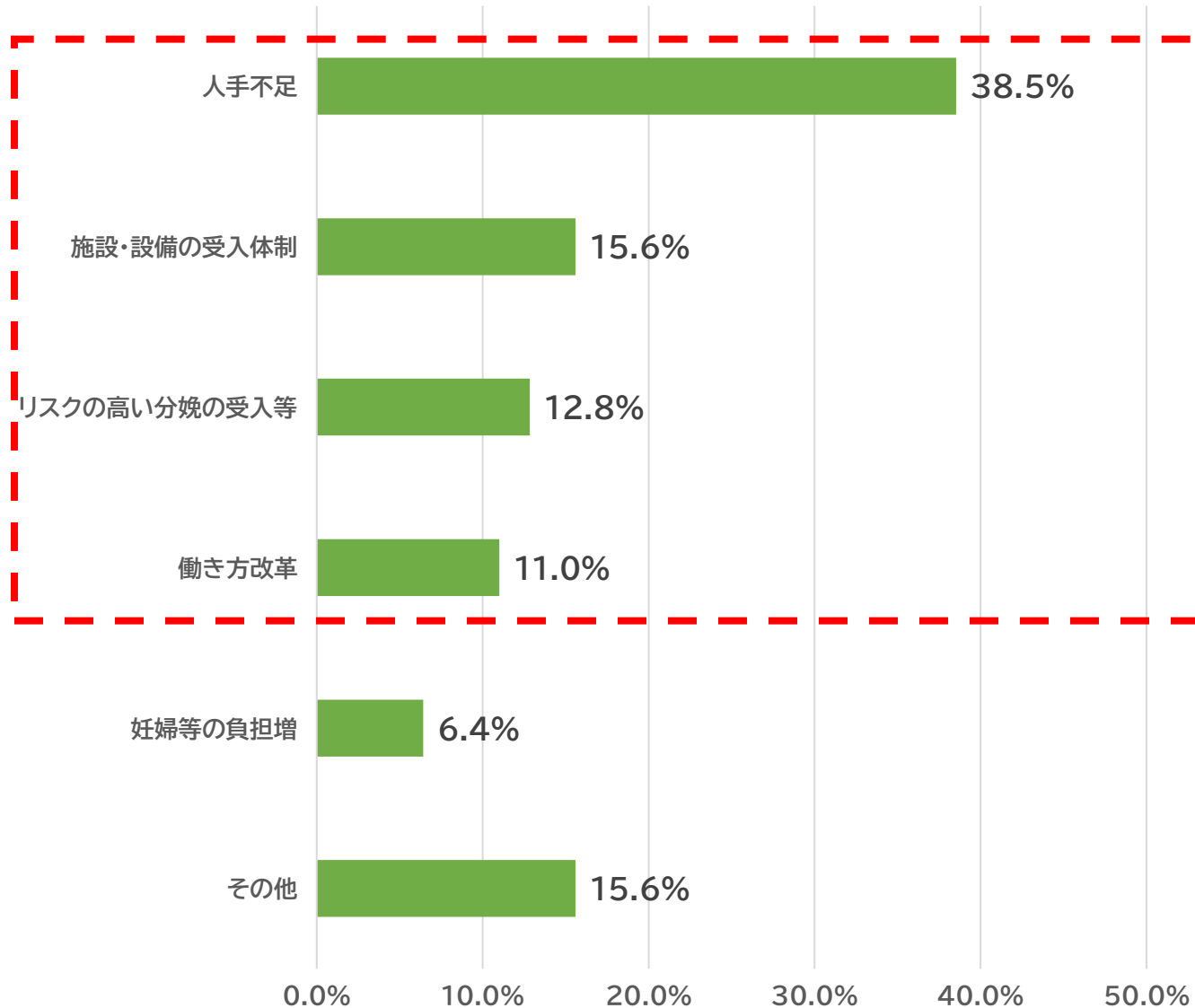
県内の周産期医療体制の課題



主な御意見

- 人手不足
 - ・産婦人科医をはじめとした医療従事者が不足している(産、小)
 - ・医療従事者が地域によって偏在している(産、小)
- 分娩取扱施設の減少
 - ・分娩の取り扱い休止や閉院が続いている(産、小)
- 搬送体制
 - ・伊賀や東紀州地域から搬送する場合、分娩取扱施設(周産期母子医療センターを含む)までが長距離の搬送となる(産、小)
- 集約化
 - ・集約化がすすんでいない(産、小)
 - ・県内にNICU(新生児治療室)が分散している(小)
- 働き方改革
 - ・当直勤務の負担が大きい(産)

周産期母子医療センターがリスクの低い分娩を受け入れる際の課題



主な御意見

- ・看護師や助産師が不足する可能性
- ・病床数を増やす等施設や設備整備が必要

○人手不足

- ・受け入れる分娩数に対して、医療従事者の人数が不足することが想定される(産、小)
- ・休日や夜間等医療従事者が少ない状況に分娩が重なり、厳しい状況になることが想定される(産、小)

○施設・設備の受入体制

- ・病床や分娩室等のキャパシティを超えてしまうことが想定される(産、小)

○リスクの高い分娩の受入等

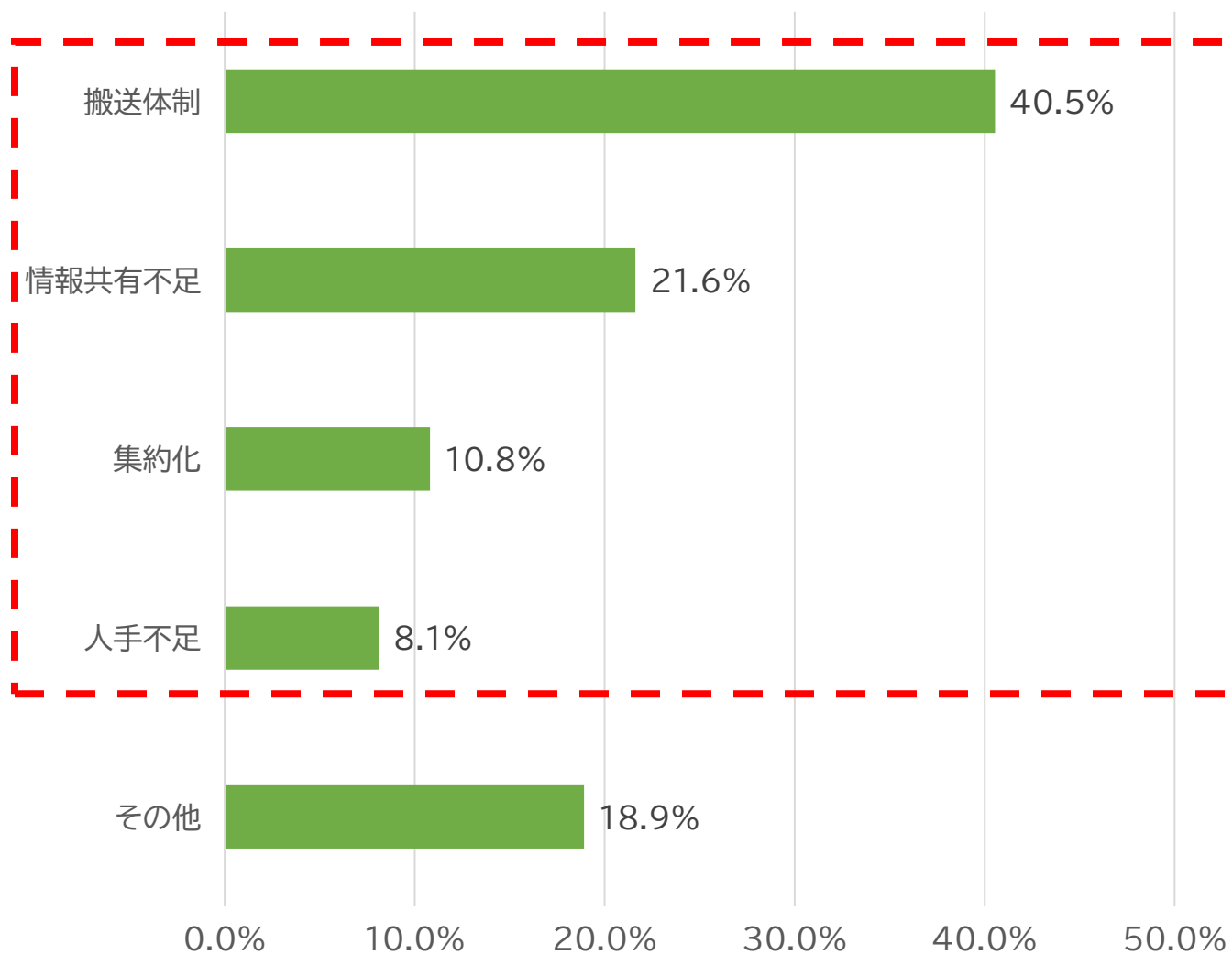
- ・医療従事者の負担が増え、リスクの高い分娩の受け入れや対応が難しくなることが想定される(産、小)

○働き方改革

- ・休日や夜間対応が増え、周産期母子医療センターの医療従事者の負担が増えることが想定される(産)

※吹き出しは、個別にヒアリングを行った際にいただいた御意見

産婦人科と小児科の連携における課題



主な御意見

診療所等からセンターへ搬送するタイミングをもう少し早い方がよいと感じるケースがある

○搬送体制

- ・新生児(母体)搬送のタイミングや搬送先調整に課題がある(小)
- ・新生児搬送車の充実や搬送範囲の広域化(市外も可能とする)(産)

○情報共有

- ・産婦人科と小児科が互いの業務内容を理解していないところがある(産)
- ・産婦人科と小児科が情報共有や議論する場が必要(小)

○集約化

- ・分娩取扱施設の集約化により、分娩と新生児対応を1つの施設で対応できるようにする(産)
- ・NICUの集約化が必要(小)

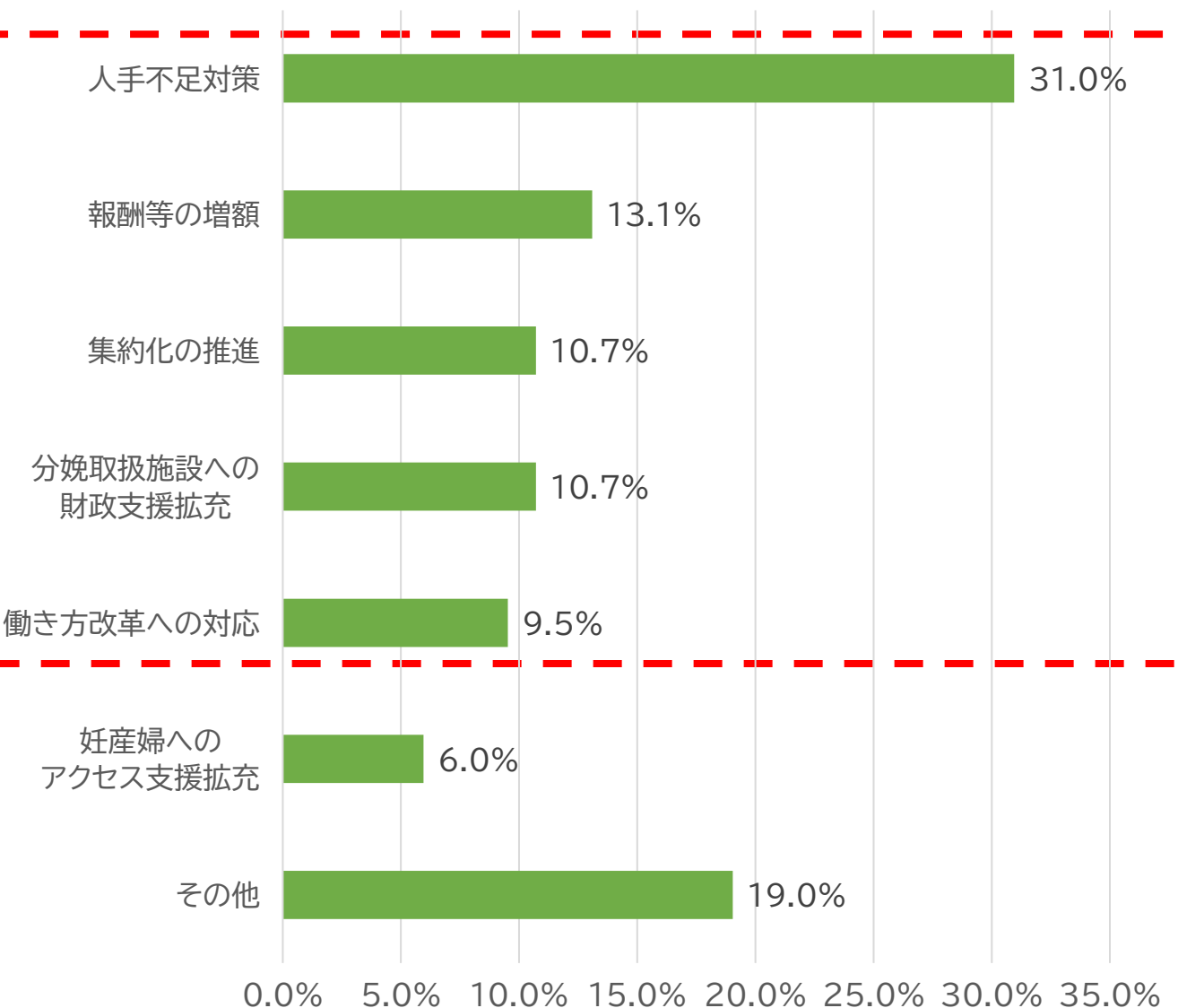
・分娩機能を集約して、スタッフ数を多く配置する方が安全
 ・1施設の分娩数が増えればスタッフが経験を積むことができ、
医療の質の向上を期待できる
 ・ただし、集約化がすすめば妊婦へのアクセス支援は必要

○人手不足

- ・医療従事者の確保が必要(産)

※吹き出しは、個別にヒアリングを行った際にいただいた御意見

行政へ求めたい支援内容



主な御意見

○人手不足対策

- ・医療従事者の増や偏在解消に向けた取組を行ってほしい(産、小)
- ・集約化による医療従事者の不足解消が必要(小)

○報酬等の増額

- ・給与や手当等の増額に繋がる支援を行ってほしい(産)

○集約化の推進

- ・分娩取扱施設(周産期母子医療センターを含む)の集約化に関する方向性を示してほしい(産、小)

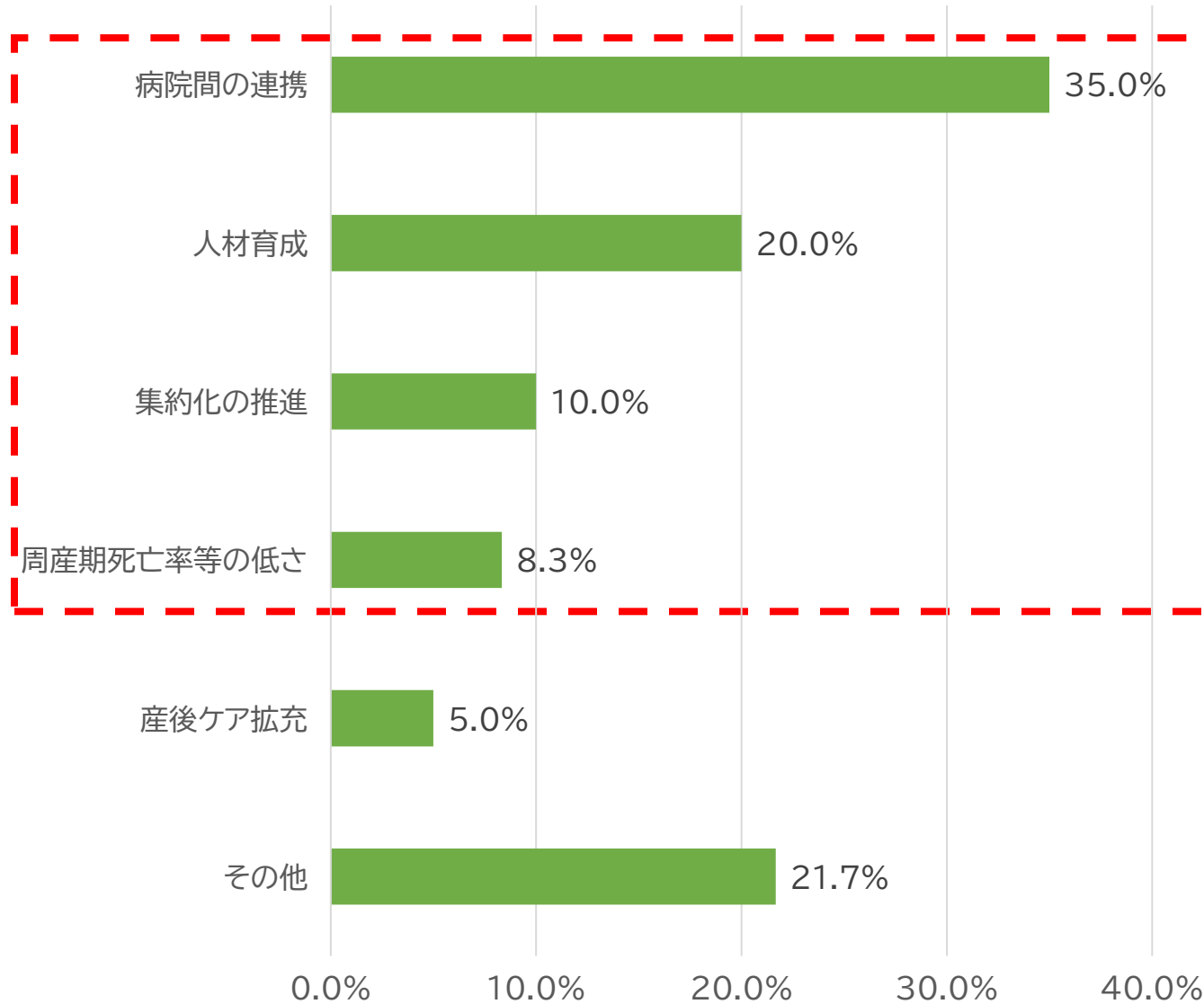
○分娩取扱施設への財政支援拡充

- ・今後、分娩費用の保険適用化(実質無償化)が行われる見込みである等、施設や設備、運営面での財政支援が必要(産、小)

○働き方改革への対応

- ・女性医師の増加をふまえ、子育てしやすい職場環境作りへの支援や当直体制の充実が必要(産)

今後伸ばしていくべき点や三重県の周産期医療の強み



主な御意見

○病院間の連携

・三重県は医局が単一であることが強みで、医療関係者同士が顔の見える関係(産、小)

○人材育成

・入局者(産婦人科医)を今後も増やし、人材育成を進めるべき(産)
・NICU退院後の児のフォローアップができる小児科医の人材育成を進めるべき(小)

○集約化の推進

・集約化をすすめて、産婦人科医と小児科医を配置すべき(産、小)

○周産期死亡率等の低さ

・県内医療機関の連携や小児科医のサポートによる新生児死亡率や妊産婦死亡率の低さは強みであり、今後も維持すべき(産、小)

回答結果(概要)

	市町内に分娩取扱医療機関があるか	分娩取扱医療機関への支援	アクセス支援 (交通費・宿泊費等)	妊婦の事前登録 制度の整備状況	市町単独 事業の実施
回答(該当有)が あった市町の数	10	3	3	1	5
	分娩取扱医療機関以外の 産科医療機関への支援	新規事業又は既存 事業の拡充等の見込	要望・陳情等 (概ね過去5年)	県に求めるハード支援 (施設・設備整備等)	県に求めるソフト支援 (人材確保等)
回答(該当有)が あった市町の数	0	10	7	11	12

主な回答内容

○分娩取扱医療機関に対する支援は行っているか

・分娩取扱施設に対する運営費や同施設の産科医派遣受入に係る人件費の一部を支援

○分娩取扱医療機関へのアクセス支援は行っているか

・最寄りの分娩取扱施設までの交通費(タクシー又は公共交通機関)及び同施設の近隣にある宿泊施設における宿泊費の補助

○妊婦の事前登録制度を整備しているか

・公共交通機関の利用が困難で、親族等周囲のサポートが得られない場合等に医師の指導の下、救急車による搬送を実施

主な回答内容

○市町単独事業は実施しているか

- ・産婦人科・小児科オンライン相談：24時間365日、産婦人科医、小児科医、助産師にオンラインで相談可能な体制を整備
- ・妊産婦の通院等の必要な外出をする場合の交通費の一部を支援
- ・妊婦検診に係る通院費の支援(上限14回)

○要望や陳情等があるか

- ・出産育児一時金を超えて自己負担が発生することから、出産費用の補助を拡充してほしい、という声
- ・産後ケア事業を受けたくても予約が取れないことから、受け皿を増やしてほしい、という声
- ・分娩ができる施設を新設または維持してほしい、という声

○分娩取扱医療機関に対する支援として県に求めるものは何か

- ・施設や設備整備、運営費に関する支援(国への補助制度創設に係る要望を含む)
- ・産後ケア事業が不足していることから、同事業への支援制度の拡大、充実

○人材確保に対する支援として県に求めるものは何か。

- ・看護師や助産師養成機関への運営費の支援や奨学金制度の充実による学生の県内定着に係る支援
- ・大学等の教育機関と連携した、地域枠の新設による県内定着に係る支援

○その他、周産期医療に関して意見はあるか。

- ・産前産後の母親の心のケアを専門とする精神科医療を提供できる環境整備やオンラインで相談可能な環境整備の支援
- ・隣接県も含めた広域的な連携推進による県内の周産期医療体制の維持